

平成22年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

【厚生労働省】

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
画像情報検索システム(中国孤児等対策室)一式の賃貸借	【援護局分】 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 口別府 敏雄 千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	新日鉄ソリューションズ株式会社 東京都中央区新川2-20-15	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 複数年間のリースを前提とした契約を締結しているため。	-	3,185,400	-	-	複数年間のリースを前提とした契約を締結しているため。システムの更新にあわせて競争性のある契約に移行予定。	平成22年度	
画像情報検索システム一式の賃貸借	【援護局分】 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 口別府 敏雄 千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	新日鉄ソリューションズ株式会社 東京都中央区新川2-20-15	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 複数年間のリースを前提とした契約を締結しているため。	-	30,310,164	-	-	複数年間のリースを前提とした契約を締結しているため。システムの更新にあわせて競争性のある契約に移行予定。	平成22年度	
電子入札システム一式の賃貸借及び運用業務	【会計課分】 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 口別府 敏雄 千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	東芝ソリューション株式会社 東京都中央区銀座5-2-1	国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	-	287,229,600	-	-	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	平成23年度	次期システム切替時に総務省共通システムに移行予定(当該システムは廃止)
電子入札コアシステムの保守	支出負担行為担当官 厚生労働省大臣官房会計課長 口別府 敏雄 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	財団法人日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	-	3,150,000	-	-	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	平成23年度	次期システム切替時に総務省共通システムに移行予定(当該システムは廃止)
官房系業務システム用電子計算機システムの賃貸借	【統計情報部分】 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 口別府 敏雄 千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	-	22,482,654	-	-	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。		人事院・総務省・財務省にて策定される「人事・給与関係業務情報処理システム」導入に伴い競争入札に移行予定。
公的年金財政評価システム用クライアントサーバー一式の賃貸借	【年金局分】 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 口別府 敏雄 千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 複数年間のリースを前提とした契約を締結しているため。	-	1,936,236	-	-	複数年間のリースを前提とした契約を締結しているため。システムの更新にあわせて競争性のある契約に移行予定。	平成23年度	
汎用申請・届出等省内処理システム機能変更等業務	支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 口別府 敏雄 千代田区霞が関1-2-2	平成21年5月7日	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	-	3,337,664	-	-	汎用申請・届出等省内処理システムは日本ユニシス株式会社によって開発・運用されており、本システムの改善業務の実施において、影響調査や機能改善・移行作業等を効果的・効率的に行うことは同社以外には困難であるため、本システムの更改(平成22年1月)までは移行困難である。	平成22年度	
電子入札システム一式の賃貸借及び運用業務	支出負担行為担当官 厚生労働省医政局長外口 崇 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	東芝ソリューション株式会社 東京都港区芝浦1-1-1	国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	-	17,963,946	-	-	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	平成23年度	次期システム切替時に総務省共通システムに移行予定(当該システムは廃止)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
業務処理用電子計算機の賃貸借及び保守	支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長 前田芳延 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	-	1,275,585,510	-	-	一般競争入札を実施した結果、仮に日本ユニシス(株)製以外のホストコンピュータとなった場合、他社製のOS及びミドルウェアとの連絡を構築するためにはサブシステムを構成する全てのプログラムについて、確認・修正を行う必要が生じる。さらに、プログラム修正作業を行うためには、プログラムの構造を正確に分析する必要があるが、設計書やプログラムコードについて使用・分析する必要があるが、プログラム製造契約上、設計書及びプログラムの著作権については国と日本ユニシス(株)の双方が有することとなり、日本ユニシス(株)の許諾が得られず公開できない。よってユニシス製以外の機種となることは、システムの安定稼働及び著作権の保護の点で支障が生じるため、システム更改までは移行困難である。	平成22年度	徴収勘定と連名契約 総額 2,319,246,372円 (次期システム更改後に当該システムは廃止)
労災行政情報管理システムの運用等に伴うシステムエンジニアによる技術援助業務に関する契約	支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長 前田芳延 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	-	179,838,750	-	-	システムエンジニアによる技術支援に関しては、各システム及び各業務に精通していることが必要である。また、労災システムにおけるプログラム等を熟知するためには、プログラム設計書等を正確に把握する必要がある。一般競争入札による契約を行うためには、設計書等を公開する必要があるが、これらの著作権が国と日本ユニシス(株)に帰属しており、日本ユニシス(株)の許諾を得られず公開できないため、システム更改までは移行困難である。	平成22年度	(次期システム更改後に当該契約は廃止)
汎用申請・届出等省内処理システム機能変更等業務	支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災補償部労災管理課長 前田芳延 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年5月7日	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	-	1,505,221	-	-	汎用申請・届出等省内処理システムは日本ユニシス株式会社によって開発・運用されており、本システムの改善業務の実施において、影響調査や機能改善・移行作業等を効果的・効率的に行うことは同社以外には困難であるため、本システムの更改(平成21年度)までは移行困難である。	平成22年度	
雇用保険トータルシステムに係る電子計算機組織一式の賃貸借	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 本システムは、当該電子計算機で動作するように開発されており、動作環境の互換性から、他の電子計算機では稼働できないものであるため。	-	2,316,313,512	-	-	雇用保険トータルシステムに係る電子計算機組織一式の機器については、当該機器で動作するように開発されており、動作環境の互換性から他の電子計算機では稼働できないものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	
雇用保険トータルシステムの運用管理業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	-	99,939,420	-	-	雇用保険トータルシステムの運用管理業務については、動作環境の互換性からシステム開発業者以外には対応不可能な部分が存在するため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	
職業安定行政システムに係る通信回線サービスの提供	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法29条の3第4項 業者を変更するには、回線導入工事、機器の搬入、通信機器の設定等を行うことが必要であり、動作環境の互換性から開発・機器提供者以外には行うことができないものであるため	-	1,439,136,468	-	-	職業安定行政システムの端末装置を導入するには、ネットワーク基盤の全体設計、各種通信機器等の物理構成の特性等を熟知している必要があるが、動作環境の互換性から開発・機器提供者以外には行うことができないものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改まで移行困難である。	平成23年度	
職業安定行政システムに係る電子計算機システムの賃貸借	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 本システムは、当該電子計算機で動作するように開発されており、動作環境の互換性から他の電子計算機では稼働できないものであるため。	-	540,722,700	-	-	職業安定行政システムに係る電子計算機は、当該機器で動作するように開発されており、動作環境の互換性から他の電子計算機では稼働できないものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
総合的雇用情報システム専用端末装置一式の賃貸借	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社シー・エス・エス 東京都新宿区下落合1-5-22	会計法第29条の3第4項 本システムの端末として専用に開発されたものであり、代替物は他に存在しないため。	—	8,496,328,176	—	—	総合的雇用情報システム専用端末装置は、専用品として開発されたものであり、代替物は他に存在せず、その取扱いとは他で行っていないため。平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	
総合的雇用情報システムの運用管理業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社シー・エス・エス 東京都新宿区下落合1-5-22	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から機器提供者以外には行うことができないものであるため。	—	244,440,000	—	—	総合的雇用情報システムの運用管理業務については、障害時の迅速な対応等、専用機器の内部構成を熟知している必要があり、機器提供者以外には行うことができないものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改まで移行困難である。	平成23年度	
総合的雇用情報システムの稼働支援業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	—	477,750,000	—	—	総合的雇用情報システムの稼働支援業務については、システムトラブルへの迅速な対応、業務運用に必要な各種情報の設定等当該システムの構成等を熟知している必要があり、システム開発業者以外には行うことができないものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	
しごと情報ネットシステム電子計算機組織一式の賃貸借	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社シー・エス・エス 東京都新宿区下落合1-5-22	会計法第29条の3第4項 本システムは、当該電子計算機で動作するように開発されており、動作環境の互換性から他の電子計算機では稼働できないものであるため。	—	230,762,196	—	—	しごと情報ネットシステム電子計算機組織一式の機器については、当該機器で動作するように開発されており、動作環境の互換性から他の電子機器では稼働できないものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	
ハローワークインターネットサービス・しごと情報ネットの運用管理業務(総合管理)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社シー・エス・エス 東京都新宿区下落合1-5-22	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	—	174,961,080	—	—	ハローワークインターネットサービス・しごと情報ネットの運用管理業務(総合管理)については、動作環境の互換性から開発業者以外には対応不可能な部分が存在するため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	
ハローワークインターネットサービスシステム電子計算機組織一式の賃貸借	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社シー・エス・エス 東京都新宿区下落合1-5-22	会計法第29条の3第4項 本システムは、当該電子計算機で動作するように開発されており、動作環境の互換性から他の電子計算機では稼働できないものであるため。	—	232,284,384	—	—	ハローワークインターネットサービスシステム電子計算機組織一式については、当該機器で動作するように開発されており、動作環境の互換性から他の電子計算機では稼働できないものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	
職業安定行政システムの運用管理業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社シー・エス・エス 東京都新宿区下落合1-5-22	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発関連業者以外には実施することができないものであるため。	—	576,298,800	—	—	職業安定行政システムの運用管理業務は、システム環境を熟知していなければ行うことができないものであり、動作環境の互換性から開発関連業者以外には実施することができないものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	
雇用保険トータル・システム等の特別仕様消耗品	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	エヌ・ティ・ティ・データカスタマサービス株式会社 東京都江東区豊洲3-3-9	会計法第29条の3第4項 本システムで使用されている消耗品については、本体端末装置と同様に専用の仕様になっており、市場には流通しておらず、取り扱っているのが当該業者のみであるため。	—	(25,238,430)	—	—	雇用保険トータル・システム等の特別仕様消耗品については、動作環境の互換性から製造業者のみが調達物件を扱っているため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	単価契約

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
学生職業総合支援センター情報データベース用機器の賃貸借等	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社シー・エス・エス 東京都新宿区下落合1-5-22	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から機器提供会社以外には行うことができないものであるため。	-	125,162,268	-	-	学生職業総合支援センター情報データベース用機器については、動作環境の互換性から機器提供会社以外には不可能であるため平成23年度の学生職業総合支援センター情報データベースの更改までは移行困難である。	平成23年度	
高卒者就職支援システム用機器の賃貸借等	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社シー・エス・エス 東京都新宿区下落合1-5-22	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から機器提供会社以外には行うことができないものであるため。	-	53,091,696	-	-	高卒者就職支援システム用機器については動作環境の互換性から機器提供会社以外には不可能である。このため平成23年度の高卒者就職支援システム更改まで移行困難である。	平成23年度	
学生職業総合支援センター情報データベース及び高卒システムの運用管理(総合管理)	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社シー・エス・エス 東京都新宿区下落合1-5-22	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から機器提供会社以外には行うことができないものであるため。	-	104,580,000	-	-	学生職業総合支援センター情報データベース及び高卒システムの障害に対して迅速な対応を行う必要があるが、システム構成機器の設定情報やアプリケーション仕様を熟知し、さらにシステムの動作仕様を熟知している必要があり、契約の相手として他の業者を選定することが不可能である。このため、平成23年度の学生職業総合支援センター情報データベース及び高卒システム更改までは移行困難である。	平成23年度	
高卒システム、学生センターインターネット通信料	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	ソフトバンクBB株式会社 東京都港区東新橋1-9-1	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から機器提供会社以外には行うことができないものであるため。	-	2,268,000	-	-	学生職業総合支援センター情報データベース及び高卒システムではインターネット回線を使用し常時稼働させ運用を行っており、インターネットサービスプロバイダを変更する場合、回線の敷設し直し及びインターネットのIPアドレスを変更しなければならず、動作環境の互換性から、平成23年度の学生職業総合支援センター情報データベース及び高卒システム更改までは移行困難である。	平成23年度	
電子入札システム一式の賃貸借及び運用業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	東芝ソリューション株式会社 東京都港区芝浦1-1-1	国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	-	48,901,853	-	-	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	平成23年度	次期システム切替時に総務省共通システムに移行予定(当該システムは廃止)
学生職業総合支援センター情報データベース通信回線の借用及び保守	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	-	16,948,260	-	-	学生職業総合支援センター情報データベースについては業者を変更する場合、回線の敷設し直し及びインターネットのIPアドレスを変更しなければならず、動作環境の互換性から、平成23年度の学生職業総合支援センター情報データベース及び高卒システム更改までは移行困難である。	平成23年度	
FUJITSU GS8900/20S 電子計算機組織一式の賃貸借	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	会計法第29条の3第4項 総合的雇用情報システムは、当該電子計算機で動作するように開発されており、動作環境の互換性から、他の電子計算機では稼働できないものであるため。	-	1,209,348,000	-	-	総合的雇用情報システムは、当該電子計算機で動作するように開発されており、動作環境の互換性から他の電子計算機では稼働できないものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改まで移行困難である。	平成23年度	
職業安定行政システムに係る電子計算機組織一式の賃貸借	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	会計法第29条の3第4項 本システムは、当該電子計算機で動作するように開発されており、動作環境の互換性から他の電子計算機では稼働できないものであるため。	-	374,488,200	-	-	職業安定行政システムに係る電子計算機は、当該機器で動作するように開発されており、動作環境の互換性から他の電子計算機では稼働できないものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
インターネット求人受理システム電子計算機組織一式の賃貸借	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	センチュリー・リーシング・システム株式会社 東京都港区浜松町2-4-1 富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	会計法第29条の3第4項 本システムの電子計算機は総合的雇用情報システムに沿って開発されており、動作環境の互換性から、他の電子計算機では稼働できないものであるため。	—	63,025,200	—	—	インターネット求人受理システム電子計算機組織一式の機器については、総合的雇用情報システムのサブシステムとして導入され、当該機器で動作するように開発されており、動作環境の互換性から他の電子機器では稼働できないものであること。また、富士通株式会社は総合的雇用情報システムの開発業者であるが、リース業を行っていないことから、同社が指定するセンチュリー・リーシング・システム株式会社と契約を行っているものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	
職業安定行政システムに係る端末装置一式の賃貸借	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社富士通ビジネスシステム 東京都文京区後楽1-7-27	会計法第29条の3第4項 本システムの端末は、端末導入時にアプリケーションの導入・設定等をしており、動作環境の互換性から他の端末装置では稼働できないものであるため。	—	166,539,240	—	—	職業安定行政システムの端末は、端末導入時にアプリケーションの導入・設定等をしており、動作環境の互換性から他の端末装置では稼働できないものであるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	
総合的雇用情報システムに係る特別仕様消耗品一式	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	沖電気工業株式会社 東京都港区芝浦4-10-16	会計法第29条の3第4項 本システムで使用されている消耗品については、本体端末装置と同様に専用の仕様になっており、市場には流通しておらず、取り扱っているのが当該業者のみであるため。	—	(874,248,000)	—	—	総合的雇用情報システムに係る特別仕様消耗品については、動作環境の互換性から製造業者のみが調達物件を扱っているため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改まで移行困難である。	平成23年度	単価契約
総合的雇用情報システム専用回線使用料	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	会計法29条の3第4項 業者を変更するには、回線導入工事、機器の搬入、通信機器の設定等を行うことが必要であり、開発業者以外には行うことができないものであるため。	—	428,000,000	—	—	総合的雇用情報システムでは、専用回線を通じて日々職業紹介業務を実施しており、回線変更作業のための期間、回線を停止させることが困難であるため、平成23年度の職業安定行政関係システム(仮称)更改までは移行困難である。	平成23年度	
汎用申請・届出等省内処理システム機能変更等業務	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長 坂口卓 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年5月7日	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	—	10,471,104	—	—	汎用申請・届出等省内処理システムは日本ユニシス株式会社によって開発・運用されており、本システムの改善業務の実施において、影響調査や機能改善・移行作業等を効果的・効率的に行うことは同社以外には困難であるため、本システムの更改(平成21年度)までは移行困難である。	平成22年度	
業務処理用電子計算機賃貸借契約	支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長 小鹿昌也 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本ユニシス(株) 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	1,043,660,862	1,043,660,862	100%	—	一般競争入札を実施した結果、仮に日本ユニシス(株)製以外のホストコンピュータとなった場合、他社製のOS及びミドルウェアとの連絡を構築するためにはサブシステムを構成する全てのプログラムについて、確認・修正を行う必要が生じる。さらに、プログラム修正作業を行うためには、プログラムの構造を正確に分析する必要があるが、プログラム製造契約上、設計書及びプログラムの著作権については国と日本ユニシス(株)の双方が有することとなり、日本ユニシス(株)の許諾を得られず公開できない。よってユニシス製以外の機種となることは、システムの安定稼働及び著作権の保護の点で支障が生じるため、システム更改までは移行困難である。	平成22年度	次期システム稼働後順次終了予定
労働保険適用徴収システム運用支援業務	支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長 小鹿昌也 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本ユニシス(株) 東京都江東区豊洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	165,978,530	156,281,475	94%	—	一般競争入札による契約を行うためには、プログラム設計書等を公開する必要があるが、これらの著作権については開発業者である日本ユニシス(株)に帰属しており、日本ユニシス(株)の許諾を得られず公開できないため、開発業者以外には受託することができないため、システム更改までは移行困難である。	平成22年度	次期システム稼働後順次終了予定

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
労働保険適用徴収システム電子申請機能におけるリモート監視業務	支出負担行為担当官 厚生労働省労働基準局 労働保険徴収課長 小 鹿昌也 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成21年4月1日	(株)エヌ・ティ・ ティ・データ 第二公共システム 事業本部 東京都江東区豊 洲3-3-3	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外 には行うことができないものであるた め。	21,644,658	21,373,065	99%	—	一般競争入札による契約を行うためには、プログラム設計書等を 公開する必要があるが、これらの著作権については開発業者であ る(株)エヌ・ティ・ティ・データに帰属しており、(株)エヌ・ティ・ティ・ データの許諾を得られず公開できないため、開発業者以外には受 託することができないため、システム更改までは移行困難である。	平成22年度	次期システム稼働 後順次終了予定
労働保険適用徴収システム技術支援業務(地方 端末に係る技術支援業務)	支出負担行為担当官 厚生労働省労働基準局 労働保険徴収課長 小 鹿昌也 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成21年4月1日	(株)エヌ・ティ・ ティ・データ 第二公共システム 事業本部 東京都江東区豊 洲3-3-3	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外 には行うことができないものであるた め。	13,300,194	10,276,875	77%	—	技術支援に関しては、各システム及び各業務に精通していること が必要であり、また、ハードウェア及びソフトウェアの両面について 十分熟知していることが必要である。一般競争入札による契約を 行うためには、プログラム設計書等を公開する必要があるが、これ らの著作権については開発業者である(株)エヌ・ティ・ティ・データに 帰属しており、(株)エヌ・ティ・ティ・データの許諾を得られず公開で きないため、開発業者以外には受託することができないため、シス テム更改までは移行困難である。	平成22年度	次期システム稼働 後順次終了予定
労働保険適用徴収システム技術支援業務(業務 処理用電子計算機に係 る技術支援業務)	支出負担行為担当官 厚生労働省労働基準局 労働保険徴収課長 小 鹿昌也 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成21年4月1日	日本ユニシス(株) 東京都江東区豊 洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外 には行うことができないものであるた め。	20,638,233	20,412,000	99%	—	技術支援に関しては、各システム及び各業務に精通していること が必要であり、また、ハードウェア及びソフトウェアの両面について 十分熟知していることが必要である。一般競争入札による契約を 行うためには、プログラム設計書等を公開する必要があるが、これ らの著作権については開発業者である日本ユニシス(株)に帰属し ており、日本ユニシス(株)の許諾を得られず公開できないため、開 発業者以外には受託することができないため、システム更改まで は移行困難である。	平成22年度	次期システム稼働 後順次終了予定
労働保険電子申請サ ポートセンター運用業務	支出負担行為担当官 厚生労働省労働基準局 労働保険徴収課長 小 鹿昌也 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成21年4月1日	(株)エヌ・ティ・ ティ・データ 第二公共システム 事業本部 東京都江東区豊 洲3-3-3	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外 には行うことができないものであるた め。	13,315,050	12,934,278	97%	—	一般競争入札による契約を行うためには、プログラム設計書等を 公開する必要があるが、これらの著作権については開発業者であ る(株)エヌ・ティ・ティ・データに帰属しており、(株)エヌ・ティ・ティ・ データの許諾を得られず公開できないため、開発業者以外には受 託することができないため、システム更改までは移行困難である。	平成22年度	次期システム稼働 後順次終了予定
電子入札システム一式 の賃貸借及び運用業務	支出負担行為担当官 厚生労働省労働基準局 労働保険徴収課長 小 鹿昌也 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成21年4月1日	東芝ソリューション 株式会社 東京都港区芝浦1 -1-1	国の物品等又は特定役務の調達手続 の特例を定める政令第13条第1項第2 号 動作環境の互換性から開発業者以外 には行うことができないものであるた め。	1,995,994	1,995,994	100%	—	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないもの であるため。	平成23年度	次期システム切替 時に総務省共通シ ステムに移行予定 (当該システムは廃 止)
電子入札コアシステムの 保守	支出負担行為担当官 厚生労働省労働基準局 労働保険徴収課長 小 鹿昌也 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成21年4月1日	財団法人日本建 設情報総合セン ター 東京都港区赤坂7 -10-20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 動作環境の互換性から開発業者以外 には行うことができないものであるた め。	21,889	21,889	100%	—	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないもの であるため。	平成23年度	次期システム切替 時に総務省共通シ ステムに移行予定 (当該システムは廃 止)
汎用申請・届出等省内処 理システム機能変更等 業務	支出負担行為担当官 厚生労働省労働基準局 労働保険徴収課長 小 鹿昌也 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成21年5月7日	日本ユニシス株式 会社 東京都江東区豊 洲1-1-1	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外 には行うことができないものであるた め。	—	2,094,221	—	—	汎用申請・届出等省内処理システムは日本ユニシス株式会社によ って開発・運用されており、本システムの改善業務の実施におい て、影響調査や機能改善・移行作業等を効果的・効率的に行うこと は同社以外には困難であるため、本システムの更改(平成22年1 月)までは移行困難である。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
感染症情報収集提供システムハウジングサービス料	支出負担行為担当官 成田空港検疫所総務課長 千葉県成田市古込字古込1-1	平成21年4月1日	空港情報通信株式会社 千葉県成田市成田空港内情報通信センター	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため	3,780,000	3,780,000	100%	—	契約の相手方以外に提供できる業者が存在しなかったため	平成22年度	
空港情報サービス提供料	支出負担行為担当官 成田空港検疫所総務課長 千葉県成田市古込字古込1-1	平成21年4月1日	空港情報通信株式会社 千葉県成田市成田空港内情報通信センター	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため	1,451,520	1,451,520	100%	—	契約の相手方以外に提供できる業者が存在しなかったため	平成22年度	
電気料(センター分)	支出負担行為担当官 横浜検疫所総務課長 皆尾 忍 神奈川県横浜市中区海岸通1-1	平成21年4月1日	東京電力株式会社	会計法第29条の12 長期継続契約	3,048,557	(3,048,557)	100%	—	容量が大きく、契約の相手方以外に提供できる業者が存在しなかったため	平成22年度	長期継続契約
液体クロマトグラフ質量分析計1式ほか2件賃貸借 1件	支出負担行為担当官 神戸検疫所総務課長 石灘 務 神戸検疫所 神戸市兵庫区遠矢浜町1-1	平成21年4月1日	芙蓉総合リース株式会社 東京都千代田区三崎町3-3-23	会計法第29条の3第4項 契約の相手方に提示した賃貸借予定期間中であり、現在使用している機器を継続して借り上げることにより新規に機器を設置する場合に必要な設置等経費や調整が不要となるため。	8,808,975	8,808,975	100%	—	平成22年3月までの継続した契約のため	平成22年度	
カルテ検索装置保守点検業務	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	株式会社イトーキ テクニカルサービス 東京都中央区新富2-14-4	会計法29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第4号 当該装置は株式会社イトーキ社製であり、同社製品の修理及び保守管理業務に関しては、専門業者である株式会社イトーキテクニカルサービスが最も信頼できる為。	—	3,596,250	—	—	当該装置は株式会社イトーキ社製であり、同社製品の修理及び保守管理業務に関しては、専門業者である株式会社イトーキテクニカルサービスが最も信頼できる為。	平成22年度	
SASソフトウェアプロダクト(サーバー用)利用料	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	SAS Institute Japan 株式会社 東京都中央区勝どき1-13-1	会計法第29条の3第4項 SASソフトウェアは、SASInstituteJapan株式会社のみが供給している為	—	9,161,460	—	—	SASソフトウェアは、SASInstituteJapan株式会社のみが供給している為	平成22年度	
SASソフトウェアプロダクト(端末用)利用料	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	SAS Institute Japan 株式会社 東京都中央区勝どき1-13-1	会計法第29条の3第4項 SASソフトウェアは、SASInstituteJapan株式会社のみが供給している為	—	2,007,180	—	—	SASソフトウェアは、SASInstituteJapan株式会社のみが供給している為	平成22年度	
ゲノム網羅的疾患及び薬物応答関連遺伝子探索における研究デザイン~1式の費用として	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	株式会社日立製作所 東京都千代田区丸の内1-6-6	会計法第29条の3第4項 研究期間の関係から平成21年度までは随意契約。	—	17,850,000	—	—	研究期間の関係から平成21年度までは随意契約。 ※22年度以降は、公募により業者選定を行う。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
築地・柏間WAN回線提供サービス	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都港区六本木3-2-12	会計法第29条の3第4項 国立がんセンターにおける他の既存システム(情報システム・新がんネット等)を同一システムとして保守、運用支援できる等の整合性が求められるため他社との競合の余地はないと判断したため。	—	12,700,800	—	—	国立がんセンターにおける他の既存システム(情報システム・新がんネット等)を同一システムとして保守、運用支援できる等の整合性が求められるため他社との競合の余地はないと判断したため。	平成22年度	
がん予防・検診研究センター情報システム用機器賃借(再リース分)	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都港区六本木3-2-12	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃借した為	—	1,002,960	—	—	再度賃借借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成22年度	
電話交換機システム賃借	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	日本電子計算機株式会社 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃借した為	—	3,098,460	—	—	再度賃借借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成22年度	
デジタルコードレス電話機賃借	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	日本電子計算機株式会社 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃借した為	—	1,000,440	—	—	再度賃借借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成22年度	
電子複写機賃借(中央病院)	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 東京都港区六本木3-1-1	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃借した為	—	(1,440,450)	—	—	再度賃借借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成22年度	単価契約
電子複写機賃借(検診センター)	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 東京都港区六本木3-1-1	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃借した為	—	(3,032,452)	—	—	再度賃借借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成22年度	単価契約
電子複写機保守(病院分)	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	コニカミノルタビジネズソリューションズ株式会社 東京都文京区本郷2-4-4	会計法第29条の3第4項 賃借(リース)契約をしている当該業者の複写機についてのメンテナンスであり、他に対応できる相手がいないため。	—	(4,890,421)	—	—	賃借(リース)契約をしている当該業者の複写機についてのメンテナンスであり、他に対応できる相手がいないため。	平成22年度	単価契約
電子複写機保守(中央病院)	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 東京都港区六本木3-1-1	会計法第29条の3第4項 賃借(リース)契約をしている当該業者の複写機についてのメンテナンスであり、他に対応できる相手がいないため。	—	(8,757,213)	—	—	賃借(リース)契約をしている当該業者の複写機についてのメンテナンスであり、他に対応できる相手がいないため。	平成22年度	単価契約
電子複写機保守(検診センター)	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 東京都港区六本木3-1-1	会計法第29条の3第4項 賃借(リース)契約をしている当該業者の複写機についてのメンテナンスであり、他に対応できる相手がいないため。	—	(3,749,273)	—	—	賃借(リース)契約をしている当該業者の複写機についてのメンテナンスであり、他に対応できる相手がいないため。	平成22年度	単価契約

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
電子複写機保守(受託)	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 東京都港区六本木3-1-1	会計法第29条の3第4項 賃貸借(リース)契約をしている当該業者の複写機についてのメンテナンスであり、他に対応できる相手がいないため。	-	(12,439,482)	-	-	賃貸借(リース)契約をしている当該業者の複写機についてのメンテナンスであり、他に対応できる相手がいないため。	平成22年度	単価契約
電子複写機保守(研究所)	東京都中央区築地5丁目1番1号 支出負担行為担当官国立がんセンター中央病院 運営局次長 平田 強	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 東京都港区六本木3-1-1	会計法第29条の3第4項 賃貸借(リース)契約をしている当該業者の複写機についてのメンテナンスであり、他に対応できる相手がいないため。	-	(5,248,466)	-	-	賃貸借(リース)契約をしている当該業者の複写機についてのメンテナンスであり、他に対応できる相手がいないため。	平成22年度	単価契約
院内PHS設備賃貸借一式	支出負担行為担当官国立がんセンター東病院運営局次長 山本 仁 千葉県 柏市柏の葉6-5-1	平成21年4月1日	八重洲電気株式会社 東京都中央区八丁堀2-8-5	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃貸借した為	-	4,687,200	-	-	再度賃貸借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成24年度	
ナースコール設備再賃貸借一式	支出負担行為担当官国立がんセンター東病院運営局次長 山本 仁 千葉県 柏市柏の葉6-5-1	平成21年4月1日	八重洲電気株式会社 東京都中央区八丁堀2-8-5	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃貸借した為	-	838,272	-	-	再度賃貸借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成22年度	
病院情報システム賃貸借一式	支出負担行為担当官国立がんセンター東病院運営局次長 山本 仁 千葉県 柏市柏の葉6-5-1	平成21年4月1日	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都港区六本木3-2-12	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃貸借した為	-	171,169,032	-	-	再度賃貸借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成22年度	
電子複写機賃貸借一式	支出負担行為担当官国立がんセンター東病院運営局次長 山本 仁 千葉県 柏市柏の葉6-5-1	平成21年4月1日	株式会社コマツ 千葉県市川市南本八幡4-15-1 2	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃貸借した為	-	(7,168,562)	-	-	再度賃貸借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成24年度	単価契約
病院情報システム保守一式	支出負担行為担当官国立がんセンター東病院運営局次長 山本 仁 千葉県 柏市柏の葉6-5-1	平成21年4月1日	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都港区六本木3-2-12	会計法第29条の3第4項 特殊なシステムの運転及び管理の運用保守支援業務であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	-	191,084,040	-	-	特殊なシステムの運転及び管理の運用支援業務であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	平成22年度	
スーパーコンピュータ利用システム保守一式	支出負担行為担当官国立がんセンター東病院運営局次長 山本 仁 千葉県 柏市柏の葉6-5-1	平成21年4月1日	日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1	会計法第29条の3第4項 特殊なシステムの運転及び管理の運用保守支援業務であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	-	30,000,000	-	-	特殊なシステムの運転及び管理の運用支援業務であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	平成22年度	
統計解析委託一式	支出負担行為担当官国立がんセンター東病院運営局次長 山本 仁 千葉県 柏市柏の葉6-5-1	平成21年4月1日	東京都新宿区下宮比町2-1 イートライアル株式会社	会計法第29条の3第4項 がん研究における特殊な統計解析をするものであり、供給者が一に特定されるため。	-	4,258,800	-	-	がん研究における特殊な統計解析をするものであり、供給者が一に特定されるため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
循環器病診療総合支援全国ネットワークシステムの運転及び管理にかかる運用支援業務 1式	支出負担行為担当官 国立循環器病センター運営局次長 細田信一 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成21年4月1日	日本電気(株)	会計法第29条の3第4項 特殊なシステムの運転及び管理の運用保守支援業務であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	—	60,480,000	—	—	特殊なシステムの運転及び管理の運用支援業務であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	平成22年度	
循環器病診療総合支援全国ネットワークシステム保守 1式	支出負担行為担当官 国立循環器病センター運営局次長 細田信一 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成21年4月1日	日本電気(株)	会計法第29条の3第4項 特殊なシステムの運転及び管理の運用保守支援業務であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	—	123,139,800	—	—	特殊なシステムの保守であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	平成22年度	
循環器病診療画像レファレンスシステムの運用支援業務及び運用管理業務 1式	支出負担行為担当官 国立循環器病センター運営局次長 細田信一 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成21年4月1日	日本電気(株)	会計法第29条の3第4項 特殊なシステムの運転及び管理の運用保守支援業務であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	—	28,350,000	—	—	特殊なシステムの運転及び管理の運用支援業務であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	平成22年度	
循環器病診療画像レファレンスシステム保守 1式	支出負担行為担当官 国立循環器病センター運営局次長 細田信一 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成21年4月1日	日本電気(株)	会計法第29条の3第4項 特殊なシステムの運転及び管理の運用保守支援業務であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	—	5,013,540	—	—	特殊なシステムの保守であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	平成22年度	
病院情報システム高速ネットワーク保守 1式	支出負担行為担当官 国立循環器病センター運営局次長 細田信一 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成21年4月1日	日本電気(株)	会計法第29条の3第4項 特殊なシステムの運転及び管理の運用保守支援業務であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	—	3,061,800	—	—	特殊なシステムの保守であり、システム構築者でなければが対応が難しいため。	平成22年度	
病院情報システム賃借	支出負担行為担当官 国立循環器病センター運営局次長 細田信一 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成21年4月1日	日本電子計算機株式会社	会計法第29条の3第4項 本システムは病院の中核システムであり、24時間稼働している医療機関という特殊な環境の中、このシステムがたとえ短時間でも停滞あるいは停止を起してしまうと病院機能全体がストップし、さらには医療事故にもつながりかねない状況となるおそれがあるため。	—	262,893,960	—	—	本システムは病院の中核システムであり、24時間稼働している医療機関という特殊な環境の中、このシステムがたとえ短時間でも停滞あるいは停止を起してしまうと病院機能全体がストップし、さらには医療事故にもつながりかねない状況となるおそれがあるため。	平成22年度	
パワートインターネット利用料	支出負担行為担当官 国立循環器病センター運営局次長 細田信一 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成21年4月1日	KDDI株式会社	会計法第29条の12 電気通信役務の長期継続契約を結んでいるため。	—	(6,366,780)	—	—	長期継続契約を結んでいるため。	平成22年度	長期継続契約
データ通信専用回線使用料	支出負担行為担当官 国立循環器病センター運営局次長 細田信一 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成21年4月1日	テレコムサービス株式会社	会計法第29条の12 電気通信役務の長期継続契約を結んでいるため。	—	(7,246,155)	—	—	長期継続契約を結んでいるため。	平成22年度	長期継続契約
平成21年度 栄養管理システム 1式の賃貸借	支出負担行為担当官 国立精神・神経センター運営局次長 齋藤和好 東京都小平市小川東町4-1-1	平成21年4月1日	芙蓉総合リース株式会社 東京都千代田区三崎町3-3-23	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃貸借した為	—	1,310,400	—	—	再度賃貸借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成22年度以降のシステム更新時	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度 神経研究所機械警備及び薬剤部警備	支出負担行為担当官 国立精神・神経センター 運営局次長 齋藤和好 東京都小平市小川東町4-1-1	平成21年4月1日	セントラル警備保障株式会社 東京都新宿区西新宿2-4-1	会計法29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第4号イ 現在履行中であり契約者以外のものに履行させるのは不利であるため。	—	3,591,000	—	—	使用中の監視装置、通報システム等の設置機器の警備であり、契約者以外のものに履行させることにより不具合が生じる可能性があるため。	平成22年度	
平成21年度 複写機1式の賃貸借	支出負担行為担当官 国立精神・神経センター 運営局次長 齋藤和好 東京都小平市小川東町4-1-1	平成21年4月1日	日立キャピタル株式会社 東京都港区西新橋2-15-12	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃貸借した為	—	(1,935,360)	—	—	再度賃貸借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成22年度	単価契約
構内交換機ナースコール運動設備賃貸借	支出負担行為担当官 国立成育医療センター 運営局次長 藤田 浩二 東京都世田谷区大蔵2-10-1	平成21年4月1日	和興通信株式会社 広島県呉市本通7-5-25	既存システムとの互換性を確保することができないことから、競争を許さず、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	2,898,000	—	—	構内電話設備の既存の設備及び処理プログラムとの互換性確保のため。	平成23年度	
電子複写機賃貸借	支出負担行為担当官 国立長寿医療センター運営局 次長 長谷川 博 愛知県大府市森岡町源吾36-3	平成21年4月1日	東芝ファイナンス株式会社 東京都中央区銀座5-2-1	会計法第29条の3第4項 経費抑制を目的として再度賃貸借した為	—	(1,090,026)	—	—	再度賃貸借契約をすることにより、経費抑制になるため。	平成22年度	単価契約
病院情報システム賃貸借	支出負担行為担当官 国立長寿医療センター運営局 次長 長谷川 博 愛知県大府市森岡町源吾36-3	平成21年4月1日	富士通リース株式会社 東京都新宿区西新宿2-7-1	国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条 既存システムとの互換性を確保することができないことから、競争を許さず、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	110,613,825	—	—	既存システムとの互換性を確保することができないため。	平成22年度	
構内電話交換機賃貸借	支出負担行為担当官 国立長寿医療センター運営局 次長 長谷川 博 愛知県大府市森岡町源吾36-3	平成21年4月1日	和興通信工業株式会社 広島県呉市本町7-5-25	既存システムとの互換性を確保することができないことから、競争を許さず、会計法第29条の3第4項に該当するため。	—	5,040,000	—	—	構内電話設備の既存の設備及び処理プログラムとの互換性確保のため。	平成26年度	
構内交換電話設備の使用保守料	支出負担行為担当官 国立療養所奄美和光園事務長 通事 安明 鹿児島県奄美市名瀬和光町1700番地	平成21年4月1日	和興通信工業株式会社	会計法第29条の3第4項 既存の構内電話設備と処理プログラムとの互換性を勘案して随意契約とした。	—	1,323,000	—	—	既存の構内電話設備と処理プログラムとの互換性確保のため。	平成22年度	
国立医薬品食品衛生研究所実験動物飼育管理業務	支出負担行為担当官 国立医薬品食品衛生研究所 総務部長 高見澤博 世田谷区上用賀1-18-1	平成21年4月1日	三協ラボサービス株式会社 東京都江戸川区西一之江2-13-16	会計法第29条の3第4項 契約の性質又は目的が競争を許さないため	104,278,255	102,746,700	99%	—	長期継続試験に付随する実験動物の飼育管理においては、動物の微妙な状態変化を把握しながら適正なデータを確保する必要があり、飼育環境を極力一定にすることが求められるため、同一飼育者に継続して委託する必要がある。	平成23年度	研究期間の関係から平成22年度までは随意契約。研究の状況に応じて公募等を検討
研究情報ネットワークシステム一式賃貸借	国立保健医療科学院 支出負担行為担当官 宮治武美 埼玉県和光市南2-3-6	平成21年4月1日	NTTファイナンス株式会社 東京都港区芝浦1-2-1	動作環境の互換性を維持する必要があることから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	34,002,360	34,002,360	100%	—	複数年度を前提とした競争入札を実施したため(4年契約の4年目)	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
図書館システム一式賃貸借及び保守	国立保健医療科学院 支出負担行為担当官 宮治武美 埼玉県和光市南2-3-6	平成21年4月1日	リコーリース株式会社 東京都中央区銀座7-16-3	動作環境の互換性を維持する必要があることから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	6,665,400	6,665,400	100%	—	複数年度を前提とした競争入札を実施したため(4年契約の2年目)	平成24年度	
健康危機管理情報システム一式賃貸借及び保守	国立保健医療科学院 支出負担行為担当官 宮治武美 埼玉県和光市南2-3-6	平成21年4月1日	NTTデータ株式会社 東京都江東区豊洲3-3-3	動作環境の互換性を維持する必要があることから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	42,840,000	42,840,000	100%	—	複数年度を前提とした競争入札を実施したため(3年契約の3年目)	平成22年度	
遠隔教育システム一式賃貸借及び保守	国立保健医療科学院 支出負担行為担当官 宮治武美 埼玉県和光市南2-3-6	平成21年4月1日	JA三井リース株式会社 東京都中央区日本橋1-4-1	動作環境の互換性を維持する必要があることから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	18,055,800	18,055,800	100%	—	複数年度を前提とした競争入札を実施したため(4年契約の3年目)	平成23年度	
保健情報研修システム一式賃貸借	国立保健医療科学院 支出負担行為担当官 宮治武美 埼玉県和光市南2-3-6	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション株式会社 東京都港区芝5-29-11	動作環境の互換性を維持する必要があることから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	26,438,580	26,438,580	100%	—	複数年度を前提とした競争入札を実施したため(4年契約の3年目)	平成23年度	
電子複写機保守	国立保健医療科学院 支出負担行為担当官 宮治武美 埼玉県和光市南2-3-6	平成21年4月1日	キヤノン販売株式会社東京ビジネスソリューションズ本部 東京都港区港南2-16-6	対象機器が契約相手方社製であり、技術的な理由により競争による業者選定及び業者変更が非常に困難であることから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	12,300,000	(12,300,000)	100%	—	対象機器が契約相手方社製であり、技術的な理由により競争による業者選定及び業者変更が非常に困難であるが、平成21年度までは契約期間中であることから、次期更新時の平成22年度に競争入札を実施する。	平成22年度	単価契約
電子複写機保守	国立保健医療科学院 支出負担行為担当官 宮治武美 埼玉県和光市南2-3-6	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社埼玉営業所 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	対象機器が契約相手方社製であり、技術的な理由により競争による業者選定及び業者変更が非常に困難であることから、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	9,400,000	(9,400,000)	100%	—	対象機器が契約相手方社製であり、技術的な理由により競争による業者選定及び業者変更が非常に困難であるが、平成21年度までは契約期間中であることから、次期更新時の平成22年度に競争入札を実施する。	平成22年度	単価契約
モノクロ複合機及びカラー複合機一式の保守	支出負担行為担当官 国立社会保障・人口問題研究所総務課長 阿部哲夫 東京都千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル6階	平成21年4月1日	NECネクサソリューションズ株式会社 東京都港区三田1-4-28	会計法29条の3第4項 当該機器の保守業務は契約の相手方以外実施していないため競争が存在しない。	モノクロ(1~1,000枚まで)1枚@5.8円他	(4,329,248)	—	—	当該機器の保守業務は契約の相手方以外実施していないため競争が存在しない。	平成23年度	単価契約 機器自体は入札を経て国庫債務負担行為を行っており、保守については落札業者と同一にせざるをえない。
研究情報ネットワークシステム賃貸借	支出負担行為担当官 国立感染症研究所 総務部長 伊藤英紀 東京都新宿区戸山1-23-1	平成21年4月1日	日立キャピタル株式会社 東京都港区西新橋2-15-12	今年度は48ヶ月リースの29~40ヶ月目に当たり、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	87,746,400	87,746,400	100%	—	今年度は48ヶ月リースの29~40ヶ月目に当たり、リース期間中のため本年度中の移行は困難である。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
電子複写機保守契約(キヤノン)	支出負担行為担当官 国立感染症研究所 総務部長 伊藤英紀 東京都新宿区戸山1-23-1	平成21年4月1日	キヤノンマーケティングジャパン株式会社 東京都港区港南2-16-6CANON S TOWER	動作環境の互換性を維持することから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	1,558,161	1,558,161	100%	—	当該電子複写機は全てキヤノン製品であり、これらはキヤノンマーケティングジャパンより購入した物品、又はキヤノンマーケティングジャパンのクレジット会社である日立キャピタル(株)と賃貸借契約を行っている物品であり、常時正常な状態で使用するために、当機器の納入業者と保守契約を随意契約により締結している。(平成22年度に対象機器を更新する際に移行する。)	平成22年度	
電子複写機保守契約(富士ゼロックス)	支出負担行為担当官 国立感染症研究所 総務部長 伊藤英紀 東京都新宿区戸山1-23-1	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 東京都港区六本木3-1-1ティーキュービル 10F	動作環境の互換性を維持することから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	9,640,497	9,640,497	100%	—	当該電子複写機は富士ゼロックス製品であり、常時正常な状態で使用するために、当機器の製造業者と保守契約を随意契約により締結している。(平成22年度に対象機器を更新する際に移行する。)	平成22年度	
複合機保守契約(コニカミノルタ)	支出負担行為担当官 国立感染症研究所 総務部長 伊藤英紀 東京都新宿区戸山1-23-1	平成21年4月1日	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 東京都中央区日本橋本町1-5-4	動作環境の互換性を維持することから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	2,131,040	2,131,040	100%	—	当該電子複写機はコニカミノルタ製品であり、これらはコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)と賃貸借契約を行っている物品であり、常時正常な状態で使用するために、当機器の納入業者と保守契約を随意契約により締結している。(平成22年度に対象機器を更新する際に移行する。)	平成22年度	
感染症サーベイランス情報管理システム賃貸借契約	支出負担行為担当官 国立感染症研究所 総務部長 伊藤英紀 東京都新宿区戸山1-23-1	平成21年4月1日	NECリース株式会社 東京都中央区日本橋本町1-5-4	動作環境の互換性を維持することから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	6,104,196	6,104,196	100%	—	当所としては、当該システムのデータベースにアクセスし、患者情報の収集及び集計するソフトウェアが必要であるため、ソフトウェアを開発している日本電気(株)に依頼するのが妥当と考え、リース部門に携わっている日本電気リース(現:NECリース)と平成10年1月から平成13年3月の39ヶ月リースで随意契約を行い、平成13年4月以降も再リース契約を継続している。(22年度の更新時に競争入札を実施する。)	平成22年度	
電子複写機保守契約(富士ゼロックス)	分任支出負担行為担当官 国立感染症研究所 総務部業務管理課長 矢作弘 東京都武蔵村山市学園4-7-1	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 東京都立川市曙町2-37-7	動作環境の互換性を維持することから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。	5,822,346	5,822,346	100%	—	当該電子複写機は富士ゼロックス製品であり、常時正常な状態で使用するために、当機器の製造業者と保守契約を随意契約により締結している。(平成22年度に対象機器を更新する際に移行する。)	平成22年度	
電子入札システム接続作業機器一式	支出負担行為担当官 国立武蔵野学院庶務課長 富安 健司 埼玉県さいたま市緑区大字大門1030	平成21年4月1日	東芝ファイナンス株式会社 東京都中央区銀座五丁目2番1号	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	1,965,600	1,965,600	100%	—	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	平成22年度	
行政総合事務システム一式リース契約	支出負担行為担当官 国立きぬ川学院庶務課長坂本信明 栃木県さくら市押上288	平成21年4月1日	日本教育情報機器株式会社 東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	会計法第29条の3第4項 リース契約の継続に伴うものであり、契約の性質が他社との競争を許さないものであるため。	977,760	977,760	100%	—	リース契約の継続に伴うものであり、契約の性質が他社との競争を許さないものであるため。	平成24年度	
電子入札システム回線接続サービスに係る契約	支出負担行為担当官 国立きぬ川学院庶務課長坂本信明 栃木県さくら市押上288	平成21年4月1日	東芝ファイナンス株式会社 東京都中央区銀座五丁目2番1号	会計法第29条の3第4項 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	1,965,600	1,965,600	100%	—	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
複写機14台賃貸借	支出負担行為担当官 国立障害者リハビリテーションセンター 管理部長 難波 弘 埼玉県所沢市並木4-1	平成21年4月1日	富士ゼロックス埼玉株式会社 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 NTTファイナンス株式会社関東支店 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-6	5年間のリース期間中であり、会計法第29条の3第4項に該当するため	2,410,380	2,410,380	100%	—	5年間のリース期間中であり、会計法第29条の3第4項に該当するため リース期間終了後入札へ移行 (現行の契約平成22年7月31日まで)	平成22年度	
平成21年度電子入札VPN回線費	支出負担行為担当官国立 塩原視力障害センター 庶務課長 通島尚子 栃木県那須塩原市塩原21-1	平成21年4月1日	東芝ファイナンス株式会社	会計法第29条の3第4項 既存の設備及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため	—	1,965,600	—	—	既存の設備及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため	平成22年度	
ガスクロマトグラフ装置一式賃貸借	支出負担行為担当官 東北厚生局長 十菱 龍 仙台市青葉区花京院1-1-20	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株)仙台支店 仙台市青葉区一番町3-1-26	会計法29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 賃貸借予定期間中であるため。	1,442,700	1,442,700	100%	—	賃貸借予定期間中であるため。 (平成17年度～平成22年度)	平成22年度	
ガスクロマトグラフ質量分析装置一式賃貸借	支出負担行為担当官 東北厚生局長 十菱 龍 仙台市青葉区花京院1-1-20	平成21年4月1日	東京センチュリーリース(株)仙台支店 仙台市青葉区一番町3-1-26	会計法29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 賃貸借予定期間中であるため。	2,872,800	2,872,800	100%	—	賃貸借予定期間中であるため。 (平成17年度～平成22年度)	平成22年度	
ガスクロマトグラフ質量分析計賃貸借一式	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長 鶴田 憲一 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館 7F	平成21年4月1日	株式会社ワイ・エフ・フリーシング 東京都武蔵野市中町1-19-18	会計法第29条の3第4項 平成16年度に入札を行い同社が落札をしている。そのため、契約を継続することが、経済的、効率的に有利であり、他に競争の余地がないため	1,033,200	1,033,200	100%	—	賃貸借予定期間中であるため (平成16年度～平成21年度)	平成22年度	
複写機消耗品保守	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長 鶴田 憲一 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館 7F	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 東京都港区六本木3-1-1	会計法第29条の3第4項 当社は複写機製造メーカーであり、不良時及び緊急時等のアフターサービスを考慮すると他の業者より有利であるため	—	(9,607,036)	—	—	当社は複写機製造メーカーであり、不良時及び緊急時等のアフターサービスを考慮すると他の業者より有利であるため	平成22年度	
薬物識別装置一式賃貸借	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長 鶴田 憲一 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館 7F	平成21年4月1日	株式会社ワイ・エフ・フリーシング 東京都武蔵野市中町1-19-18	会計法第29条の3第4項 平成17年度に入札を行い同社が落札をしている。そのため、契約を継続することが、経済的、効率的に有利であり、他に競争の余地がないため	1,367,100	1,367,100	100%	—	賃貸借予定期間中であるため (平成17年度～平成22年度)	平成22年度	
ガスクロマトグラフJMS-MS700型質量分析計一式保守	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長 鶴田 憲一 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館 7F	平成21年4月1日	日本電子データム株式会社東京センター 東京都立川市曙町2-8-3新鈴春ビル	会計法第29条の3第4項 当該機器(日本電子データム製)は、使用に際し、高い精度が求められており、正常な機能を維持する必要があるため	2,362,500	2,362,500	100%	—	当該機器(日本電子データム製)は、使用に際し、高い精度が求められており、正常な機能を維持する必要があるため	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ガスクロマトグラフ質量分析装置賃貸借	支出負担行為担当官 四国厚生支局長 小木津 敏也 香川県高松市サンポート3番33号	平成21年4月1日	総合メディカル株式会社高松支店 香川県高松市亀井町2番地1	会計法第29条の3第4項 初年度に一般競争入札による継続する複数年を前提としたリース契約のため。	2,894,220	2,894,220	100%	—	初年度に一般競争入札による継続する複数年を前提としたリース契約だったが、今年度が最終年度であるため、平成22年度においては一般競争入札を行う予定	平成22年度	
ガスクロマトグラフ賃貸一式	支出負担行為担当官 九州厚生局沖縄分室長 原口 隆男 沖縄県那覇市樋川1-15-15	平成21年4月1日	株式会社おきぎん リース 沖縄県那覇市前島2-21-1	会計法29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 賃貸借予定期間中であるため。	2,916,900	2,916,900	100%	—	賃貸借予定期間中であるため	平成22年度	
FAX求人情報システム保守契約(滝川、留萌、稚内、岩内、釧路)	支出負担行為担当官 北海道労働局総務部長 野田 律 北海道札幌市北区北8条西2丁目1-1	平成21年4月1日	NECネットエスアイ株式会社 北海道支店 支店長 須佐 喜則 札幌市中央区大通西4丁目1番地	機器及びソフトの保守であり、既存システム及びデータとの互換性を確保するため、他との競争を許すものではなく、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項に該当。	2,468,016	2,468,016	100%	—	既存システム及びデータとの互換性を確保するため、システム更新時(平成22年度)でなければ移行は困難である	平成22年度	
FAX求人情報システム保守契約(函館、名寄、浦河、網走、紋別、夕張)	支出負担行為担当官 北海道労働局総務部長 野田 律 北海道札幌市北区北8条西2丁目1-1	平成21年4月1日	シャープシステム プロダクト株式会社 北海道支店 支店長 三好 悦雄 札幌市西区二十四軒1条7丁目3番17号	機器及びソフトの保守であり、既存システム及びデータとの互換性を確保するため、他との競争を許すものではなく、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項に該当。	1,719,900	1,719,900	100%	—	既存システム及びデータとの互換性を確保するため、システム更新時(平成22年度)でなければ移行は困難である	平成22年度	
平成20年度会計経理システム使用及び保守契約	支出負担行為担当官 北海道労働局総務部長 野田 律 北海道札幌市北区北8条西2丁目1-1	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区千本通今出川下ル西入ル	情報資産等を活用しシステムを引き続き使用するためには開発業者と契約を結ぶ必要があり、またシステム異常の際には専門技術を持つ開発業者でなければ対応ができないため、他との競争を許すものではなく、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3項に該当。	6,199,200	6,199,200	100%	—	システムを引き続き使用するためには開発業者と契約を結ぶ必要があり、またシステム異常の際には専門技術を持つ開発業者でなければ対応ができないため、システム更新時(平成22年度)でなければ移行は困難である	平成22年度	
ハローワークプラザやまがた求人情報自己検索システム10台保守管理	支出負担行為担当官山形 労働局総務部長 五阿彌秀良 山形県香澄町3-2-1山 交ビル3階	平成21年4月1日	シャープ事務機山 形販売株式会社 山形県山形市流通センター1-9-2	会計法第29条の3第4項 独自に開発されたソフトウェアを備えた機器の保守であり、契約の性質上他者との競争を許さないため。	2096430	2,096,430	100%	—	互換性の関係から、平成21年度までは随意契約。切替にあたる平成22年度から総合評価による一般競争入札に移行。	平成22年度	
鶴岡公共職業安定所求人情報自己検索システム33台保守管理	支出負担行為担当官山形 労働局総務部長 五阿彌秀良 山形県香澄町3-2-1山 交ビル3階	平成21年4月1日	シャープ事務機山 形販売株式会社 山形県山形市流通センター1-9-2	会計法第29条の3第4項 独自に開発されたソフトウェアを備えた機器の保守であり、契約の性質上他者との競争を許さないため。	5302080	5,302,080	100%	—	互換性の関係から、平成21年度までは随意契約。切替にあたる平成22年度から総合評価による一般競争入札に移行。	平成22年度	
新庄公共職業安定所求人情報自己検索システム20台保守管理	支出負担行為担当官山形 労働局総務部長 五阿彌秀良 山形県香澄町3-2-1山 交ビル3階	平成21年4月1日	シャープ事務機山 形販売株式会社 山形県山形市流通センター1-9-2	会計法第29条の3第4項 独自に開発されたソフトウェアを備えた機器の保守であり、契約の性質上他者との競争を許さないため。	5051340	5,051,340	100%	—	互換性の関係から、平成21年度までは随意契約。切替にあたる平成22年度から総合評価による一般競争入札に移行。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ハローワークプラザやまがた求人情報自己検索システム15台使用賃貸借及び保守管理	支出負担行為担当官山形労働局総務部長 五阿彌秀良 山形県香澄町3-2-1山交ビル3階	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社仙台支店 宮城県仙台市若林区卸町東3-1-27	会計法第29条の3第4項 独自に開発されたソフトウェアを備えた機器の保守であり、契約の性質上他者との競争を許さないため。	3912340	3,912,340	100%	—	互換性の関係から、平成21年度までは随意契約。切替にあたる平成22年度から総合評価による一般競争入札に移行。	平成22年度	
ハローワーク山形求人情報プラザ求人情報自己検索システム使用賃貸借及び保守管理	支出負担行為担当官山形労働局総務部長 五阿彌秀良 山形県香澄町3-2-1山交ビル3階	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社仙台支店 宮城県仙台市若林区卸町東3-1-27	会計法第29条の3第4項 独自に開発されたソフトウェアを備えた機器の保守であり、契約の性質上他者との競争を許さないため。	3101400	3,101,400	100%	—	互換性の関係から、平成21年度までは随意契約。切替にあたる平成22年度から総合評価による一般競争入札に移行。	平成22年度	
酒田公共職業安定所求人情報自己検索システム20台使用賃貸借及び保守管理	支出負担行為担当官山形労働局総務部長 五阿彌秀良 山形県香澄町3-2-1山交ビル3階	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社仙台支店 宮城県仙台市若林区卸町東3-1-27	会計法第29条の3第4項 独自に開発されたソフトウェアを備えた機器の保守であり、契約の性質上他者との競争を許さないため。	4809954	4,809,954	100%	—	互換性の関係から、平成21年度までは随意契約。切替にあたる平成22年度から総合評価による一般競争入札に移行。	平成22年度	
米沢公共職業安定所求人情報自己検索システム24台保守管理	支出負担行為担当官山形労働局総務部長 五阿彌秀良 山形県香澄町3-2-1山交ビル3階	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社仙台支店 宮城県仙台市若林区卸町東3-1-27	会計法第29条の3第4項 独自に開発されたソフトウェアを備えた機器の保守であり、契約の性質上他者との競争を許さないため。	10236240	10,236,240	100%	—	互換性の関係から、平成21年度までは随意契約。切替にあたる平成22年度から総合評価による一般競争入札に移行。	平成22年度	
長井公共職業安定所求人自己検索システム5台の賃貸借及び保守管理	支出負担行為担当官山形労働局総務部長 五阿彌秀良 山形県香澄町3-2-1山交ビル3階	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社仙台支店 宮城県仙台市若林区卸町東3-1-27	会計法第29条の3第4項 独自に開発されたソフトウェアを備えた機器の保守であり、契約の性質上他者との競争を許さないため。	3269700	3,269,700	100%	—	互換性の関係から、平成21年度までは随意契約。切替にあたる平成22年度から総合評価による一般競争入札に移行。	平成22年度	
未充足求人フォローアップシステム賃貸借契約	埼玉労働局総務部 支出負担行為担当官 野口 茂喜 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	平成21年4月1日	株式会社オーク情報システム 東京都墨田区堤通1-19-9	会計法第29条の3第4項に該当するため。 既存の設備及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため。	—	8,850,240	—	—	既存の設備及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため。	平成22年度	
PC版会計経理システム使用及び保守契約	支出負担行為担当官 千葉労働局総務部長 宮本悦子 千葉市中央区中央4-11-1	平成21年4月1日	コンピュータシステム株式会社 京都市上京区六軒町通元誓願寺上ル玉屋町226-3	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質若しくは目的が競争を許さないため	—	6,010,200	—	—	リース契約更新時の平成19年度に一般競争入札により、システム機器を購入しており、当該機器でのみ稼動するプログラム言語のシステムであることから、契約の目的が競争を許さないため随意契約とした。	平成24年度	
オフコンADPS7500M290リース(安定課)契約料	支出負担行為担当官千葉労働局総務部長 宮本悦子 千葉市中央区中央4-11-1	平成21年4月1日	カシオリース(株) 東京都渋谷区本町1-6-2	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質若しくは目的が競争を許さないため	—	1,043,784	—	—	雇用保険不正受給者等の債権管理、延滞金計算、各種書類作成等を行うシステムであり、当該システムの動作確認がとれているカシオ製のオフコンである必要があることから随意契約とした	平成22年度	
オフコンADPS7500M290リース(安定課)契約料	支出負担行為担当官千葉労働局総務部長 宮本悦子 千葉市中央区中央4-11-1	平成21年4月1日	カシオリース(株) 東京都渋谷区本町1-6-2	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質若しくは目的が競争を許さないため	—	2,380,644	—	—	労働保険事務組合の年度更新、報奨金計算、延滞金管理等の業務を行うシステムであり、当該システムの動作確認がとれているカシオ製のオフコンである必要があることから随意契約とした	平成23年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
給与システム等にかかる機器の賃貸借	支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 木塚 欽也 東京都千代田区九段南楽1-2-1九段第3合同庁舎	平成21年4月1日	JA三井リース株式会社 中央区日本橋1-4-1	会計法第29条の3第4項 前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。	—	2,795,688	—	—	前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。(システムの最適化に合わせ、平成23年度に競争契約へ移行予定)	平成23年度	
FAX採否確認システム等に係る機器の賃貸借	支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 木塚 欽也 東京都千代田区九段南楽1-2-1九段第3合同庁舎	平成21年4月1日	芙蓉総合リース株式会社 東京都千代田区三崎町3-3-23	会計法第29条の3第4項 前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。	—	1,465,920	—	—	前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。(システムの最適化に合わせ、平成23年度に競争契約へ移行予定)	平成23年度	
東京人材銀行情報提供機器の賃借	支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 木塚 欽也 東京都千代田区九段南楽1-2-1九段第3合同庁舎	平成21年4月1日	NECキャピタルソリューション株式会社 港区芝5-29-11	会計法第29条の3第4項 前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。	—	10,710,252	—	—	前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。(システムの最適化に合わせ、平成23年度に競争契約へ移行予定)	平成23年度	
人材銀行システムに係る機器の賃貸借	支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 木塚 欽也 東京都千代田区九段南楽1-2-1九段第3合同庁舎	平成21年4月1日	昭和リース株式会社 東京都江東区東雲1-7-12	会計法第29条の3第4項 前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。	—	1,876,140	—	—	前年度の当該機器賃借業者であり、今年度も引き続き同一業者と契約することが経済的に著しく有利であり、あらためて当該物件の競争契約を行うことによる業務の中断も避けられるため。(システムの最適化に合わせ、平成23年度に競争契約へ移行予定)	平成23年度	
電子複写機保守	支出負担行為担当官 神奈川県労働局 総務部長 高淵憲一 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成21年4月1日	富士ゼロックス株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1	会計法第29条の3第4項 機器の性能に精通している機器購入先との契約が有効であるため	9,600,000	9,600,000	100%	—	継続使用に伴い競争を許さないため。耐用年数が経過したのから順次入札により機器入替中	平成24年度	
電子複写機保守	支出負担行為担当官 神奈川県労働局 総務部長 高淵憲一 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成21年4月1日	株式会社花月堂 神奈川県横浜市中区宮川町2-27	会計法第29条の3第4項 機器の性能に精通している機器購入先との契約が有効であるため	7,400,000	7,400,000	100%	—	継続使用に伴い競争を許さないため。耐用年数が経過したのから順次入札により機器入替中	平成24年度	
債権管理システム保守	支出負担行為担当官 神奈川県労働局 総務部長 高淵憲一 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成21年4月1日	コンピューターシステム株式会社	会計法第29条の3第4項 既存の設備の互換性が競争を許さないため	2,268,000	2,268,000	100%	—	システムを開発・構築した業者でなければ確実な履行の確保が見込まれないため	平成22年度	
電子複写機保守	支出負担行為担当官 神奈川県労働局 総務部長 高淵憲一 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成21年4月1日	株式会社ミナト事務機 神奈川県横浜市中区中里1-9-27	会計法第29条の3第4項 機器の性能に精通している機器購入先との契約が有効であるため	30,600,000	30,600,000	100%	—	継続使用に伴い競争を許さないため。耐用年数が経過したのから順次入札により機器入替中	平成24年度	
電子複写機保守	支出負担行為担当官 神奈川県労働局 総務部長 高淵憲一 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成21年4月1日	有限会社小宮商店 神奈川県綾瀬市深谷5760-8	会計法第29条の3第4項 機器の性能に精通している機器購入先との契約が有効であるため	680,000	680,000	100%	—	継続使用に伴い競争を許さないため。耐用年数が経過したのから順次入札により機器入替中	平成24年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
複写機・ファクシミリ機賃賃借料(各公共職業安定所分)	支出負担行為担当官 上野 康博 新潟労働局総務部 新潟市中央区川岸町1-56	平成21年4月1日	リコーリース(株) 東京都中央区銀座7-16-3	仮に他の物件(相手方)と契約とした場合、別途既存設備撤去及び新規設備設置作業が必要となることが想定され、従前の業者との継続契約がより有利であると思料されることから会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,619,940	1,619,940	100%	—	仮に他の物件と契約とした場合、別途既存設備撤去、新規設備設置に係る費用が必要となり、従前の業者との継続契約が価格的に有利と認められるため。(平成22年度までリース契約期間)	平成23年度	
求人自己検索システム賃賃借契約	支出負担行為担当官石川労働局総務部長平田秀行 石川県金沢市西念3-4-1	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 職業紹介業務における継続性・的確性の面から既存の設備および処理プログラムとの互換性が競争を許さないことから現行機器の継続使用が適当であり、当該システムの開発元である企業が唯一の取扱業者であるため	—	33,423,040	—	—	本省でのシステム最適化されるまでは既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さず、システム開発業者が唯一の取扱業者であるため	平成22年度	国庫債務負担行為
各労働基準監督署庁舎警備委託	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 大隈由加里 山梨県甲府市丸の内1-1-11	平成21年4月1日	セコム山梨株式会社 山梨県甲府市德行3-12-15	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第4号のイ 既に警備機器を設置している業者との契約であり、競争入札等を実施し他の業者が落札した場合、既存機器等の撤去費用及び新機器等の設置費用が必要となり、年間における契約金額が多額となる。よって、競争に付することが不利であるため。	—	1,170,540	—	—	既に警備機器を設置している業者との契約であり、競争入札等を実施し他の業者が落札した場合、既存機器等の撤去費用及び新機器等の設置費用が必要となり、年間における契約金額が多額となる。よって、競争に付することが不利であるため。	平成23年度以降	
各公共職業安定所庁舎警備委託	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 大隈 由加里 甲府市丸の内1-1-17	平成21年4月1日	セコム山梨株式会社 山梨県甲府市德行3-12-15	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第4号のイ 既に警備機器を設置している業者との契約であり、競争入札等を実施し他の業者が落札した場合、既存機器等の撤去費用及び新機器等の設置費用が必要となり、年間における契約金額が多額となる。よって、競争に付することが不利であるため。	—	2,646,000	—	—	既に警備機器を設置している業者との契約であり、競争入札等を実施し他の業者が落札した場合、既存機器等の撤去費用及び新機器等の設置費用が必要となり、年間における契約金額が多額となる。よって、競争に付することが不利であるため。	平成23年度以降	
旅費精算システムソフト保守契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 大隈 由加里 甲府市丸の内1-1-17	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区千本通今出川下ル西入ル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第4号のイ 当該システムソフト開発業者との契約であり、局内で使用しているADAMS等の既存システムの処理プログラムとの互換性がある。また、競争を実施した場合、新たな開発費用が生ずる可能性があり、競争に付することが不利であるため。	—	2,570,400	—	—	当該システムソフト開発業者との契約であり、局内で使用しているADAMS等の既存システムの処理プログラムとの互換性がある。また、競争を実施した場合、新たな開発費用が生ずる可能性があり、競争に付することが不利であるため。	平成23年度以降	
平成21年度長野労働総合庁舎、各労働基準監督署及び各公共職業安定所(付属施設を含む)の庁舎警備にかかる委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 曾我 明裕 長野市中御所1-22-1	平成21年4月1日	セコム上信越株式会社 新潟県新潟市信光町1-10	庁舎に取付けられた警報保安に要する設置は当該業者固有のものであり、機械工が必要になるなど、契約の目的が競争に付することが不利と認められることから会計法第29条の3第4項に該当するため。	4,851,000	4,851,000	100%	—	5年間の耐用年数があるため。 (設置年月日:平成17年7月1日)	平成23年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
給与会計機リース契約	支出負担行為担当官 静岡労働局総務部長 古田 宏昌 静岡労働局 静岡市葵区追手町9-50	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区六軒町通元誓願時上ル玉屋町226番地3	契約業者のリース物件に係る契約であり他業者との競争を許さない為、会計法第29条の3第4項により随意契約とした。	—	1,638,000	—	—	平成19年度に複数年の賃貸借契約を前提とした競争入札を実施しているため(平成24年6月までリース契約期間)	平成24年度	
愛知労働局総務課給与システム等機器及びシステムソフト賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区千本通今出川下ル西入ル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 18年度に複数年の賃貸借を前提とした競争入札を実施しているため。(平成23年8月31日までリース契約期間)	—	2,003,400	—	—	18年度に複数年の賃貸借を前提とした競争入札を実施しているため。(平成23年8月31日までリース契約期間)	平成23年度	
広小路庁舎電話設備機器賃貸借契約	支出負担行為担当官 愛知労働局総務部長 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成21年4月1日	株式会社シーキューブータルサービス 北名古屋市長成寺松の木18	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 入居する庁舎の通信機器設備関係の施工及び機器の導入に係る指定業者であり、電話設備機器を賃貸借している業者のため。(平成22年3月31日までリース契約期間)	—	3,714,480	—	—	入居する庁舎の通信機器設備関係の施工及び機器の導入に係る指定業者であり、電話設備機器を賃貸借している業者のため。(平成22年3月31日までリース契約期間)	平成22年度	
トイレ用脱臭装置保守料	支出負担行為担当官 三 重労働局総務部長 津市島崎町327-2	平成21年4月1日	日本カルミック株式会社	会計法第29条の3第4項 消耗品等の小売がされておらず製造メーカー以外からの調達ができないため、製造メーカーとの随意契約は競争を許さない。	—	1,122,975	—	—	消耗品等の小売がされておらず製造メーカー以外からの調達ができないため、製造メーカーとの随意契約は競争を許さない。	平成23年度	
労働保険事務組合業務システムサポート	支出負担行為担当官 三 重労働局総務部長 津市島崎町327-2	平成21年4月1日	株式会社菱友システムズ	会計法第29条の3第4項 労働保険事務組合業務用システムの開発会社とのサポート契約であり、著作権問題から開発業者との随意契約は競争を許さない。	—	1,220,100	—	—	労働保険事務組合業務用システムの開発会社とのサポート契約であり、著作権問題から開発業者との随意契約は競争を許さない。	平成23年度	
パソコン版旅費請求システムソフトウェアサポート及び許諾プログラム使用料	支出負担行為担当官 滋賀労働局総務部長 本間之輝 滋賀県大津市御幸町6番6号	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区千本通今出川下ル西入ル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 プログラム開発、システム調整等に多額の費用、かつ相当期間を要する導入済みのプログラム及び装置を継続使用するため、供給元の事業者以外が参入する余地がないため。	2,116,800	2,116,800	100%	—	プログラム開発、システム調整等に多額の費用、かつ相当期間を要する導入済みのプログラム及び装置を継続使用するため、供給元の事業者以外が参入する余地がないため。 全府省物品調達、物品管理、謝金・諸手当、補助金及び旅費の各業務・システム最適化計画に基づくシステム稼働までの間、互換性が見込めないため随意契約とする。	平成23年度	
あいりん労働公共職業安定所用オフィスコンピュータ賃貸借料	支出負担行為担当官負担 行為担当官大阪労働局総務部長 久知良俊二 大阪市中央区大手前4-1-67	平成21年4月1日	カシオリース株式会社 東京都渋谷区本町1-6-2	会計法第29条の3第4項 同機器の賃貸借については、当該業者以外には契約を締結することができないため。	—	1,304,100	—	—	同機器の賃貸借については、当該業者以外には契約を締結することができないため。(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
求人検索システムサーバ等ウィルス対策ソフトの更新	支出負担行為担当官負担 行為担当官大阪労働局総務部長 久知良俊二 大阪市中央区大手前4-1-67	平成21年4月30日	シャープシステムプロダクト株式会社 大阪市阿倍野区長池町22-22	会計法第29条の3第4項 事業所情報共有化に係る既存LANシステムの開発業者である同業者が更新作業について可能であるため。	—	1,052,929	—	—	既存システムとの互換性及びネットワークの共有が必要であり、迅速かつ確実に作業を進めるためには当該システム開発業者以外では不可能であるため。	平成22年度	
兵庫キャリア交流プラザ事業に係わる機器セミナー用端末等賃貸借及び保守契約	兵庫労働局 支出負担行為担当官 池田泰則 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-1-3	平成21年4月1日	東京センチュリーリース株式会社 東京都港区浜松町2-4-1	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 平成21年3月31日で1年間の賃貸借契約が終了するが、新たに契約を締結するよりも再契約の方が効率的及び経済的であるため。	1,776,600	1,701,000	96%	—	平成21年3月31日で1年間の賃貸借契約が終了するが、新たに契約を締結するよりも再契約の方が効率的及び経済的であるため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
奈良公共職業安定所未充足求人フォローアップシステム使用賃貸借	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市浪速区恵比須西1-2-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	1,247,904	1,247,904	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
大和高田公共職業安定所未充足求人フォローアップシステム使用賃貸借	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市浪速区恵比須西1-2-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	1,247,904	1,247,904	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
大和郡山公共職業安定所未充足求人フォローアップシステム使用賃貸借	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市浪速区恵比須西1-2-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	1,247,904	1,247,904	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
桜井公共職業安定所未充足求人フォローアップシステム使用賃貸借	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市浪速区恵比須西1-2-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	1,232,280	1,232,280	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
労働保険申告管理システム使用賃貸借	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	シャープファイナンス株式会社 大阪府大阪市浪速区恵比須西1-2-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	2,116,800	2,116,800	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
パソコン給与オンラインシステムソフトウェアサポート及びソフトウェア使用	支出負担行為担当官 奈良労働局総務部長 六本 佳代 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区千本通今出川下ル西入ル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため。平成22年度に競争性の高い契約形態とする予定。	2,268,000	2,268,000	100%	—	既存の機器及び処理プログラムとの互換性が競争を許さないため。 平成22年度に競争性の高い契約形態とする予定。	平成22年度	
パソコン版給与オンラインシステムソフトウェアサポート及び許諾プログラム使用契約	支出負担行為担当官 鳥取労働局総務部長 山田敏充 鳥取県鳥取市富安2-89-9	平成21年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区千本通今出川下ル西入ル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 当該システムは、契約業者の専売特許であり他の業者が実施することができない。20年2月にハードウェアの更新(25年度まで)。	—	1,360,800	—	—	当該システムは、契約業者の専売特許であり他の業者が実施することができない。(20年2月にハードウェアの更新(25年度まで))。	平成25年度	官庁統一給与システム等導入年度により変更あり
労働基準監督署及び公共職業安定所庁舎の機械警備業務委託	支出負担行為担当官 鳥取労働局総務部長 吉田清志 鳥取県松江市向島町134-10	平成21年4月1日	セコム山陰株式会社	会計法第29条の3第4項 警備機器を設置している業者との契約であり、競争を許さない	—	2,570,400	—	—	「互換性の関係から、警備機器が老朽化するまでは随意契約。切替時から一般競争入札に移行」とされているもので、既設の機器は使用に十分耐え得るものであるため。 耐用年数を踏まえ、平成24年度に競争性の高い契約形態とする予定。	平成24年度	
徳島労働局情報ネットワークシステムサーバー保守	支出負担行為担当官 徳島労働局総務部長 宮口真二 徳島市徳島町城内6-6	平成21年4月1日	株式会社NTT データ四国 松山市山越3-15-15	会計法第29条の3第4項 システム設計を行った業者が著作権を有するプログラムが組まれており、他社には対応できないため。	—	1,139,477	—	—	システム設計を行った業者が著作権を有するプログラムが組まれており、他社には対応できないため。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成21年度労働保険事務組合システム保守	支出負担行為担当官 徳島労働局総務部長 宮口真二 徳島市徳島町城内6-6	平成21年4月1日	株式会社富士通 エフサス中四国支社 高松支店 高松市藤塚町1-10-30	会計法第29条の3第4項 システム設計を行った業者が著作権を有するプログラムが組まれており、他社には対応できないため。	-	2,040,564	-	-	システム設計を行った業者が著作権を有するプログラムが組まれており、他社には対応できないため。	平成22年度	
給与オンラインシステム保守	高知労働局 支出負担行為担当官 森田 啓司 高知市南金田1番39号	平成21年4月1日	コンピュータシステム株式会社	会計法29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質又は目的が競争を許さない	1,058,400	1,058,400	100%	-	システムを開発した業者でなければ確実な保守が見込まれないため	平成22年度	
高知労働局ホームページメンテナンス	高知労働局 支出負担行為担当官 森田 啓司 高知市南金田1番39号	平成21年4月1日	日立公共システムエンジニアリング株式会社	会計法29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 契約の性質又は目的が競争を許さない	1,292,025	(1,292,025)	100%	-	システムを開発した業者でなければ確実な保守が見込まれないため	平成22年度	単価契約
求職者情報自動作成システムの賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 丸山 弘孝 福岡市博多区博多駅東2-11-1	平成21年4月1日	シャープファイナンス(株)福岡支店 福岡市博多区井相田2-12-1	会計法第29条の3第4項 システムの開発を行った業者でなければ履行できないため	-	3,101,172	-	-	当該システムは、平成14年度末に導入し、その後毎年度賃貸借及び保守契約を締結しているが、特段大きな不具合もないため、多額の費用をかけて現在の賃貸借機器を他のものに入れ替えるのは費用対効果が得られないと史料される。また、プログラム構成等は、システム開発業者の著作物であり、他の業者に公開できない。他の業者は、システムの構成等がわからなければ本仕様内容を適切かつ確実に履行できないと史料され20年度も契約を行っている。求人自己検索装置とのリンクの関係もあり、求人自己検索装置同様に平成22年度を目処に機器の更新を含め競争入札等への移行を検討する。(平成21年度までリース契約期間)	平成22年度	
福岡人材銀行システムの賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 丸山 弘孝 福岡市博多区博多駅東2-11-1	平成21年4月1日	タック(株) 東京都港区浜松町1-7-1	会計法第29条の3第4項 システムの開発を行った業者でなければ履行できないため	-	1,517,040	-	-	当該システムは、平成17年度末に更新しているが、特段大きな不具合もなく、多額の費用をかけて現在の賃貸借機器を他のものに入れ替えるのは費用対効果が得られないと史料される。また、プログラム構成等は、システム開発業者の著作物であり、他の業者に公開できない。他の業者は、システムの構成等がわからなければ本仕様内容を適切かつ確実に履行できないと史料される。また、人材銀行事業は平成22年4月30日まで民間事業者へ委託を行っており、委託期間終了後に機器の更新を含め、競争入札等への移行を検討する。(平成22年度までリース契約期間)	平成23年度	
福岡人材銀行求人等承認システムの賃貸借及び保守	支出負担行為担当官 福岡労働局総務部長 丸山 弘孝 福岡市博多区博多駅東2-11-1	平成21年4月1日	NECリース(株)九州支社 福岡市博多区御供所1-1	会計法第29条の3第4項 システムの開発を行った業者でなければ履行できないため	-	5,526,360	-	-	当該システムは、平成18年8月に導入しているが、特段大きな不具合もなく、多額の費用をかけて現在の賃貸借機器を他のものに入れ替えるのは費用対効果が得られないと史料される。また、プログラム構成等は、システム開発業者の著作物であり、他の業者に公開できない。他の業者は、システムの構成等がわからなければ本仕様内容を適切かつ確実に履行できないと史料される。また、人材銀行事業は平成22年4月30日まで民間事業者へ委託を行っており、委託期間終了後に機器の更新を含め、競争入札等への移行を検討する。(平成22年度までリース契約期間)	平成23年度	
健康管理手帳所持者に係る健康診断費用	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 中村 克美 長崎市万才町7-1	平成21年4月1日	日本赤十字社長崎原爆病院 長崎市茂里町3-15	会計法第29条の3第4項 専門的知識及び経験を有する医師が充員されている等一定要件を満たす機関と、通達で定められた単価に基づき契約するものであり、競争性は存在しない。	-	1,506,960	-	-	専門的知識及び経験を有する医師が充員されている等一定要件を満たす機関と、通達で定められた単価に基づき契約するものであり、競争性は存在しない。なお、委託医療機関は公募に応募するが、現に契約している機関は新たに応募することなく、契約の自動更新となる。	平成22年度	

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
健康管理手帳所持者に係る健康診断費用	支出負担行為担当官 長崎労働局総務部長 中村 克美 長崎市万才町7-1	平成21年4月1日	三菱重工株式会社 長崎造船所病院 長崎市飽の浦町1-73	会計法第29条の3第4項 専門的知識及び経験を有する医師が充員されている等一定要件を満たす機関と、通達で定められた単価に基づき契約するものであり、競争性は存在しない。	-	13,248,060	-	-	専門的知識及び経験を有する医師が充員されている等一定要件を満たす機関と、通達で定められた単価に基づき契約するものであり、競争性は存在しない。なお、委託医療機関は公募に応募するが、現に契約している機関は新たに応募することなく、契約の自動更新となる。	平成22年度	
HITAC型電子計算組織装置(霞ヶ関分)の賃貸借	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社日立製作所 東京都江東区新砂1-6-27	動作環境の互換性を維持するため。(国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条)	-	98,937,993	-	-	システムの刷新化(平成23年度以降)にあわせて、一般競争入札に移行予定	平成23年度	
HITAC型電子計算組織用装置(日立製作所分)の賃貸借	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社日立製作所 東京都江東区新砂1-6-27	国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条 動作環境の互換性を維持するため。	-	4,744,789,125	-	-	システムの刷新化(平成23年度以降)にあわせて、一般競争入札に移行予定	平成23年度	
HITAC型電子計算組織用装置(JECC分)の賃貸借	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本電子計算機株式会社 東京都千代田区丸の内3-4-1	国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条 動作環境の互換性を維持するため。	-	19,294,162,406	-	-	システムの刷新化(平成23年度以降)にあわせて、一般競争入札に移行予定	平成23年度	
給与システム等運用支援業務	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社エヌ・ティ・ティデータ 東京都三鷹市下連雀5-7-1	給与システムは、法改正の都度修正を繰り返し開発を行ってきたものであり、当該業務はその内容を熟知していることが必須であることから、契約の相手方は給与システム開発業者である当該業者しか存在しないため、会計法第29条の3第4項に該当するものである。	-	3,531,990	-	-	日本年金機構設立(平成22年1月)に伴い、国の業務でなくなることから、それまでの間現在の契約を継続するもの。	-	年金機構へ移管(平成22年1月)
NTTデータ三鷹ビルの賃貸借料	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社エヌ・ティ・ティデータ 東京都三鷹市下連雀5-7-1	賃貸借契約の継続に伴うものであり、契約の性質が他社との競争を許さないものであることから、会計法第29条の3第4項に該当するものである。	-	715,555,323	-	-	システム最適化計画に基づき、平成22年度までに退去予定	-	年金機構へ移管(平成22年1月)
電子計算組織操作業務の委託(記録管理システム)	支出負担行為担当官社会 保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	株式会社NTTデータ・アイ 東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-1	当該業務は、年金、健康保険の記録を管理しているシステムの運用であり、その役割は極めて重要であり、誤りが生じた場合は、国民に多大な影響を及ぼすことから、機器の運用に熟知していること、大規模システムに精通し、突発業務にも人員確保ができバックアップ体制が充実していること、業務処理が正確に行える信頼できる業者であることが求められ、それらの全ての条件を満たすのは、当業者以外存在しないため、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するものである。	-	361,474,095	-	-	システム最適化計画に基づき一般競争入札に移行する予定(18年度より一部一般競争入札に移行済み)	-	年金機構へ移管(平成22年1月)

契約名称及び内容	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
磁気テープ収納装置の保守	支出負担行為担当官社会保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日本フォームサービス株式会社 東京都江戸川区 平井6-3-16	会計法第29条の3第4項 当該機器の保守が行える唯一の業者であるため。	—	2,718,765	—	—	機器の更新時(平成23年度以降)において、一般競争入札に移行予定	—	年金機構へ移管 (平成22年1月)
電子計算組織運用業務委託(年金給付システム)	支出負担行為担当官社会保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	日立公共システムサービス株式会社 東京都江東区新砂1-6-27	本業務は、当該電子計算組織の機器及び周辺装置の操作に精通していること、オペレーションシステム及びそれに付随するプログラムの内容・操作方法を熟知していること及び年金給付システムの機器構成、処理内容、業務量の見積りなど熟知し、業務処理を正確に行うことが求められ、その条件を全て満たすのは、当該業者以外に存在しないことから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するものである。	—	358,947,605	—	—	システムの刷新化(平成23年度以降)にあわせて、一般競争入札に移行予定 (18年度より一部一般競争入札に移行済み)	—	年金機構へ移管 (平成22年1月)
電子入札システム一式の賃貸借及び運用業務	支出負担行為担当官社会保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年4月1日	東芝ソリューション株式会社 東京都港区芝浦1-1-1 東芝ファイナンス株式会社 東京都中央区銀座5-2-1	国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号 動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	—	65,674,226	—	—	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため。	—	年金機構へ移管 (平成22年1月)
汎用申請・届出等省内処理システム機能変更等業務	支出負担行為担当官社会保険庁総務部経理課長 宮本真司 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成21年5月7日	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないため。(会計法第29条の3第4項)	—	48,036,190	—	—	汎用申請・届出等省内処理システムは、日本ユニシス株式会社によって開発・運用されており、本システムの改善業務の実施において、影響調査や機能改善・移行作業等を効果的・効率的に行うことは同社以外には困難であるため、本システムの更改(平成22年1月)までは移行困難である。	平成22年度	
複写機の保守契約	契約担当官 北海道社会保険事務局長 鎌澤輝久 札幌市中央区北1条西7丁目	平成21年4月1日	コニカミノルタビジネズソリューションズ株式会社 北海道支店 札幌市中央区南3条西10丁目1001-5福山南3条ビル3階	会計法第29条の3第4項 リース料率を勘案し、複数年を前提とした賃貸借期間を設定した機器に付随する契約であるため	—	2,082,484	—	—	リース料率を勘案し、複数年を前提とした賃貸借期間を設定した機器に付随する契約であるため	—	年金機構へ移管 (平成22年1月)
複写機の保守契約	契約担当官 北海道社会保険事務局長 鎌澤輝久 札幌市中央区北1条西7丁目	平成21年4月1日	富士ゼロックス北海道株式会社 札幌市中央区大通西10丁目4番地133	会計法第29条の3第4項 リース料率を勘案し、複数年を前提とした賃貸借期間を設定した機器に付随する契約であるため	—	6,752,963	—	—	リース料率を勘案し、複数年を前提とした賃貸借期間を設定した機器に付随する契約であるため	—	年金機構へ移管 (平成22年1月)

契約名称及び内容	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
複写機の保守料(3台)	秋田社会保険事務局契約担当官 秋田市川元山下町 5番21号	平成21年4月1日	リコー東北株式会社 秋田支店 秋田県秋田市卸町4-9-1	当該保守については複数年の保守対応を前提とした単年度契約を締結していることから保守対応期間内において、契約を解除することができないため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約するものである。	—	1,295,595	—	—	当該保守については複数年の保守対応を前提とした単年度契約を締結していることから保守対応期間内において、契約を解除することができないため、会計法第29条の3第4項の規定に基づき随意契約するものである。	—	年金機構へ移管(平成22年1月)
コピー機保守契約(静岡社会保険事務局外7社会保険事務所の23台分)	静岡社会保険事務局 支出負担行為担当官 三浦 孝 静岡市駿河区南町18-1	平成21年4月1日	富士ゼロックス静岡株式会社 静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 ゼロックス製複写機の保守業務については、メーカーに指定された業者(富士ゼロックス㈱の各営業所・子会社又は販売店)と保守契約することになり、他社が参入できないことから競争を許さないため。	—	(11,705,220)	—	—	ゼロックス製複写機の保守業務については、メーカーに指定された業者(富士ゼロックス㈱の各営業所・子会社又は販売店)と保守契約することになり、他社が参入できないことから競争を許さないため。	—	単価契約 年金機構へ移管(平成22年1月)
庁舎等の警備保障業務委託	契約担当官 長崎社会保険事務局長 野上秀夫 長崎市興善町6-5	平成21年4月1日	セコム 株式会社 東京都渋谷区 神宮前一丁目5番1号	会計法第29条の3第4項 庁舎等の所在地にそれぞれ支店及び営業所が存在することから24時間連続対応可能な条件を満たしている。また、業者を変更することにより機器交換等新たに発生する費用面等を考慮したことから随意契約とする。	—	1,213,380	—	—	庁舎等の所在地にそれぞれ支店及び営業所が存在することから24時間連続対応可能な条件を満たしている。また、業者を変更することにより機器交換等新たに発生する費用面等を考慮したことから随意契約とする。	—	年金機構へ移管(平成22年1月)

1. 本表は、「随意契約見直し計画」(公共調達の適正化に関する関係省庁連絡会議)の対象となっている契約を対象としている。
2. 本表は、平成21年度に締結した契約のうち、平成22年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載している。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載している。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成21年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成22年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成22年度)を記載すること。
4. 長期継続契約、単価契約については、年間予定調達総額を記載している。